

参院選結果のなかの有権者

—間接的意味空間層と民主党—

松本 正生 (埼玉大学経済学部助教授)

投票率58.84%

選挙の投票率というのは、潮の干満にたとえることができるだろう。今回の参院選では、多数を占める無党派層の「潮＝液体」が満ちて、組織・動員票などの「岩＝固体」をのみ込んだ。液体は、民主、共産両党という「入れ物」を得て、大きな勢力となった。

選挙結果の数値にもとづき、投票率の上昇と各政党の得票との関係を考察すると、ひとまず、つぎの三つの解釈が成り立つであろう。投票率の全国平均は、前回'95年を14.3ポイント上回り、比例代表でいえば1,500万票余、選挙区でも1,400万票余が、それぞれ増加したことになる。各政党の得票を見る限り、先ず第一に、合計票の伸びの部分については、そのほとんどが民主党と共産党とに流れ込んだのだろうという第一印象をもつ。比例代表選を基準とすると、今回あらたに登場した民主党の票は1,220万票余、共産党の対前回増加分は430万票余、自民党の対前回増加分は約300万票である。前回の新進党票1,250万票余と、今回の公明と自由党との合計1,300万票弱とが、ほぼ見合うことを考え合わせると、確かに、いわゆる「寅年現象」による自民党の固定票掘り起こし分も見込まれるものの、それ以上に、投票率上昇分は、民主、共産両党の議席につながったと解釈し得よう。

第二に、各種報道機関の出口調査やパネル調査から明らかなように、民主党票と共産党票の増大部分の多くは、いわゆる無党派層によって投じられたものであると思われる。各社の出口調査結果は、無党派層の人たちの比例区での投票政党にかんして、おどろくほど一致した比率を示している。(朝日新聞社)民

主＝31%、共産＝18%、自民＝10%、(読売新聞社) 民主＝31%、共産＝18%、自民＝10%、(共同通信社) 民主＝29.3%、共産＝20.0%、自民＝10.7%、などなどである。朝日新聞社の結果ではまた、前回の棄権者の比例区投票政党についても、民主＝31%、共産＝15%、自民＝13%という数値が示されている。

くわえて、同一人を対象とするパネル調査や選挙後の追跡調査結果からは、民主、共産両党、わけても民主党票について、選挙戦の終盤、それも投票日の直前になって、一気かつ地滑りのように増大していったという、興味深い傾向を窺い知ることができる。

ただ、これもまた出口調査の結果などからすでに指摘されているものの、各政党のマージナルとしての合計票には、投票率の伸びによる上積み票と同時に、他党からの移動票、つまりスウィング分も相当程度ふくまれていると推定される。

投票率の上昇との連動性が推定されるところの、今回の参院選結果の第三の特徴は、投票率増の度合いが、都市部、とりわけ大都市圏ほど大きく、その大都市での民主党および共産党の票の増大が顕著であるということ、裏返せば、自民党の惨敗の度合いが大きいことである。'95参院選、'96衆院選の投票率と比較したとき、今回の参院選の投票率の上昇分を、都道府県単位で検討してみよう。まず、参院選同士と比較すると、15ポイントを上回るような高い数値は、青森、栃木、佐賀を例外として、埼玉、千葉、東京、愛知、京都、大阪、兵庫など、いずれも大都市圏であることがわかる。比例選の結果をみると、千葉を除く、埼玉、東京、愛知、大阪、兵庫では、民主党の得票が自民党を上回り、同党が比較第一党となってい

る。また、京都についても、第一党は共産党である。

'96総選挙の投票率との比較では、さらに、注目すべき傾向が明らかとなってくる。おおかたの県が、数値にして2~5ポイント程度下回っているにもかかわらず、東京都と大阪府だけは、それとは反対に5ポイント近く上回っているのだ。衆院選の投票率と参院選のそれとの間の、これまでの経験則を超越している数値といえよう。その東京、大阪の選挙区選において、自民党の議席がゼロであったのは周知のことであるが、ここで試みに東京の比例選の結果を区市にブレイクダウンさせると、民主党の得票が自民党を上回り同党が比較第一党となっているのが、23区中18区、都下27市中25市となっていることがわかる。しかも、両党間の票差は大きい。共産党と自民党とを比較した場合でも、23区中11区、27市中16市で、共産党の得票が自民党のそれをしのいでいる。自民党は、町村と島嶼を除けば、東京都において第三党にすぎない。

一票のリアリティ

それにしても、なぜ、「これほどまで多くの」というべき人たちが、投票所に足を運んだのか。考えてみれば、日本の投票制度は、今回ある程度間口を広げる改正がおこなわれたとはいえ、それなりの手間暇、はやりのことばでいえばコストがかかる。不在者投票はもちろん、当日の投票も、指定された時間内に、これまた指定された場所に向くことが求められる。日本全国で1億人の有権者が、わずか半日の間に、いっせいに投票所へ向かい投票する光景を想像してほしい。人から依頼されたり強制されたのではないとすれば、よくぞ6割=6,000万人近くもの人たちが、わざわざ投票するものだなあと考えてくる。まして今回の参院選については、選挙の直前まで、人々の関心の薄さや投票への志向性の低さが強調されていた。

選挙結果としての投票率とか得票数というのは、集団的な表象であり、個々人の意思や意図、そしてその強弱を包み込んでいる。言い換えるならば、投票率の上昇をも含めた今回の選挙結果を、驚きをもつ

て受け止めているのは、政治家のみならず、票を投じた有権者一人ひとりであろう。だからといって、無自覚的に票が投じられたわけではなく、そこにはなんらかのインセンティブがはたらき、相応の動機付けがおこなわれたに違いない。

今回の参院選の場合、「橋本内閣の信任か不信任か」という一種の疑似争点化がおこなわれ、一票のリアリティが現出したことのインパクトが大きかったのではないだろうか。人びとを投票という行動へと動機付ける要素は、ごくおおまかにいって、政党要因と争点要因とに弁別することができるだろう。政党要因には、特定の候補者や政党へのアイデンティティのほかにも、組織や団体とのかかわりにおける依頼や動員も含まれよう。一方、特定の支持政党をもたず、政党や候補者関連の組織や団体との直接的なつながりをもたない多くの無党派層に対しては、選挙時にクローズアップされる争点が要因としての効果を発揮する場合があります。もちろん、争点が入びとの動機付けに影響を及ぼしうるには、最低限つぎの二つの条件が成り立っている必要があり、争点でありさえすれば何でもかまわないというわけでは決してない。一つは、その争点について多くの有権者が高い関心をもっていること、言い換えれば、有権者の間でその争点にかんする共有イメージないし同質的なコードが広がっていることである。二つめは、その争点に対する政党のスタンスが明確であり、政党が賛成・反対の選択肢としての機能を担いうることである。現実の選挙において、この条件が成立するのはめずらしいことではあるが、ひとたびそうした状況が生ずれば、有権者一人ひとりの判断や行動が、一定方向への大きな流れを引き起こしうる。

今回の選挙戦の流れをふりかえると、まずは広く危機感、とりわけ、経済面での日本の深刻な現状への認識が共有されていた。この危機感は、外国からの相次ぐ格付けや、公示日直前のサマーズ米財務副長官の来日といったいわゆる外圧によって、ここのところの日本に対する否定的な認識や、今までのいい加減さは許されないという機運へと転化していったよう

に思われる。危機感の争点化とでも表現し得ようか。ともかく、「橋本内閣の信任・不信任」という、政策レベルの争点とは異なるいわば焦点が、争点以上の効果をもつことになる。橋本内閣の責任論が、巷間公然と展開されるに至ったからにはほかならない。

「橋本内閣の信任・不信任投票」、せじ詰めていえば「橋本政権への不信任投票」という脈絡が設定されたとはいっても、個々人がみずから一票を投じようとしたのは、その意味ないし効果について、それなりのリアリティをもち得たからであろう。この点にかんしては、選挙期間中に、それもその後半に、マス・メディアが発信した情報が、一種の増幅作用によって社会的なインパクトとなったように思われる。それは、たとえば、投票日の一週前の土日(7.4~5)に実施され、火水(7.7~8)に相次いで公表された事前予測調査の結果である。各社の報道は、自民党が戦前の予想に比べて、思いのほか苦戦しているという点で一致している。選挙の公示日前に伝えられていた情勢は、直近の6月14日に、熊本の衆院補選で自民党の候補者が当選したこともあり、これだけの経済不況にもかかわらず、野党のふがいなさも手伝って、自民党はそこそこの勝利を収めるだろうというものだった。「自民党の単独過半数獲得」が焦点となっていたことについて、有権者の間では、ある程度の閉塞感が存在していただろう。ところが、選挙の終盤になってもたらされたのは、意外にも「自民党苦戦」という情報だった。「ひょっとしたら」と思わせるだけのインパクトは、もちえたのではあるまいか。

選挙予測報道のアナウンスメント効果にかんしては、古くから、勝ち馬に乗ろうとするバンドワゴンと、苦戦ないし接戦している候補を応援しようとするアンダードックという双方向的な効果が指摘されており、一概に断定はできないが、すくなくとも今回については、特定方向への流れを加速し補強する効果を、発揮したようにも思える。選挙後に実施された各社の追跡調査の結果に、いくつかの傍証が見いだされる。たとえば、「投票に行くことや投票する人(政党)を決めた時期」についての回答結果をみると、朝日新聞の

調査では、「投票日の少し前」=23%と「投票日当日」=16%の合計が39%、読売新聞の調査では、「選挙期間中の後半」=19%、「投票日前日」=8%、「投票日当日」=10%となっており、前日と当日の合計が2割近い。アナウンスメント効果にかんしては、読売新聞の調査の「自民党苦戦」の予測報道の影響をたずねた質問に、10.7%の人びとが「それなら自民党以外(の候補者)に投票しようと思った」と回答している。10.7%というのは、この種の調査における従来の数値と比べてそれなりに高い。

さらに、読売新聞の調査からは、投票する政党を決めた時期について、選挙戦後半から投票日当日にかけて決めたという人の割合が、無党派層でとりわけ高く56%にのぼること、政党別でみると、民主党に投票した人の5割近くがやはり後半から当日にかけての時期に態度を決めたことが、明らかとなってくる。選挙終盤で、民主党に投票しようという人が一気に増大していく様子は、毎日新聞のパネル調査結果からも読み取ることができる。

メディア報道のインパクトについては、もうひとつ、選挙期間に入って有権者の関心が高まりつつあること、わけでも、不在者投票の数が終盤にきて大きく伸びていることを、各紙・各社が連日のように報道し、強調したことも取り上げる必要があるだろう。このことも、おそらく、「橋本政権の不信任投票」への流れを補強し加速することに、それなりの貢献をしていよう。

要するに、今回の参院選は、投票制度改革による投票コストの低減や、選択に際しての判断情報コストの削減以上に、その終盤において、選挙にイベント性が加わったということが、一番の特徴であろう。選挙の結果にかんして、多くの有権者は、驚きをもちながらもおおむね肯定的にとらえているのが、なによりの証拠といえよう。

民主党票と共産党票

さて、ここまでみてきたように、無党派層の行動によって投票率の上昇がもたらされ、かれらが投じた票の多くは民主党と共産党とに向けられたというのが、

解釈としてのひとつの筋であった。そもそも、無党派層とは、どのように定義され、どのような構成をなしているのだろうか。現在の日本における政党支持（人への支持も含む）状況を類推すると、特定の政党を固定的に支持している人が少数派であることはもはや明白であるが、いずれの政党も決して支持したくないという純然たる無党派（正確には独立派）もまた、少数派であろう。多数派とはいえば、特定の政党ないし複数の政党と支持政党なしとの間で流動している層なのではなかろうか。いわゆる無党派層というのは、つまり、一種の許容範囲としての選択の幅を持ち合わせている人たちと捉えることができよう。こういう層が存在するからこそ、今回のように、政党と有権者との間にそれ相応の緊張関係が成り立ちうる。

ただ、選択の幅や複合的な支持空間には、いくつかのパターンがあり得よう。すなわち、無党派層の票が、民主党と共産党とを受け皿として一様に流れたとはいっても、同質的な票が単純に分散したということではないだろう。民主党票と共産党票との分かれ目は、何なのだろうか。選挙直後ということもあって、精密なデータは入手できないが、ひとつのヒントは見いだせる。それは、自民、民主、共産各党の得票間の相関関係にはかならない。三政党の比例区における都道府県別の得票率の相関係数を、自民-民主、自民-共産、民主-共産の順で算出すると、[表1]のようになり、注目すべき二つの傾向が明らかとなる。(1) 自民-民主間に比べて、自民-共産間で顕著に高い負の相関性が存在していること。(2) 民主-共産間は、ほとんど相関性が見受けられないこと。紙幅の関係上紹介できないが、ドットダイヤグラムを作成すると、視覚的にもこの傾向が確認される。つまり、自民党票と食い合っているのは、主として共産党票であって、民主党の票というのは、いってみれば自民党と共産党の争いとは次元の違うところから調達されているという解釈が成立する。

繰り返しになるが、民主党票と共産党票との間に見るべき相関関係が存在しないということの、示唆するところは大きい。先に引用した東京都における選挙

表1 比例区；得票率による党派間の相関

	自民	民主	共産
自民	—	-0.398**	-0.674**
民主	-0.398**	—	0.121
共産	-0.674**	0.121	—

有意水準 * : p=0.05 ** : p=0.01

結果を重ね合わせると、民主党の菅代表の、選挙後の新聞社インタビューでの、「投票率が例えば70%を超すようになって無党派層が投票に行けば、民主党単独では自民党に勝てないという今までの構造も変わる」という言明は、第三者的理解としても有効であろう。たしかに、小選挙区制で無党派層の票が民主党と共産党とに分散すると、結果として自民党を利することになるという単純明快な指摘を目にする。しかしながら、三つどもえであれば頭一つ出ること、理論上の最大値でいうと相対得票率34%が、勝利のための十分条件となる。そのためには、投票率が今回よりも、10%ほど上昇することが望まれよう。

推測の域を出ないものの、有権者の中には、おそらく、つぎのような二つの集団が混在していよう。ひとつは、目の前の自らの利益との関連で政治にかかわろうとしたり、さもなければイメージ付けられているところの、いわば直接的・現実的意味空間層である。もうひとつは、そういった特定の利益イメージから一歩離れたところで、政治を見つめ判断しているところの、多数派としての間接的意味空間層であろう。無党派層や、今回民主党に投票した層というのは、必然的にこの間接的意味空間層とオーバーラップしてくる。ただし、間接的意味空間層とはいっても、今回の主たる選択基準は、あくまでも橋本政権および自民党政治の是非であり、野党、わけても民主党をそれに代わる勢力として認知して票を投じたとは言いきれない。そして、かれらが民主党に面と向かったとき、争点やリーダーのイメージとあいまって、候補者たちの資質がよりシビアに問われるであろう。「橋本政権の信任・不信任」が問われた今回、候補者や比例名簿の顔ぶれに目をつむって、あるいは見て見ぬ振りをして票を投じた人たちも、再度また寛容であろうはずはなかろう。(まつもと まさお)